

第4章 雇用表の概要

「雇用表」は産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数¹⁷、労働誘発係数¹⁸等が計算できる。

1 雇用表の構成

雇用表の表側は、令和2年愛媛県産業連関表の部門分類（13部門、39部門、108部門、188部門）に対応し、表頭は従業者の地位別内訳を表しており、その地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従事者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。
一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員：常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。
役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。

●正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

●正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者：常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくアクティビティベース（生産活動単位）による分類である。このため、1人が複数の事業所に就労している場合は、それぞれの事業所ごとに1人の従業者として重複計上している。

¹⁷ 単位生産額当たり直接に必要な労働量を示す。

¹⁸ 最終需要が1単位増加したとき直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別労働量がどれだけ必要になるかを示す。

2 雇用表からみた本県の就業構造

令和2年における愛媛県の従業者総数は、738,267人であり、平成27年と比べ1.2%増加した。

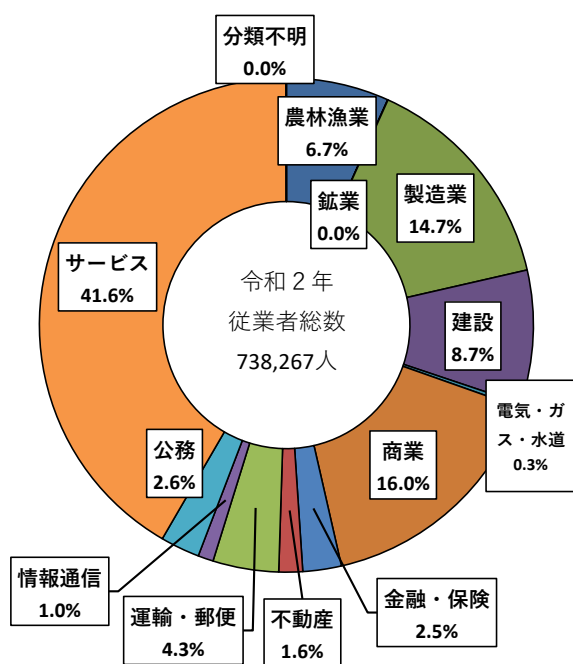
第4-1表 従業者総数の伸び

	総数(人)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
従業者総数	729,672	738,267	100.0	100.0	1.2
うち雇用量	550,034	592,463	75.4	80.3	7.7

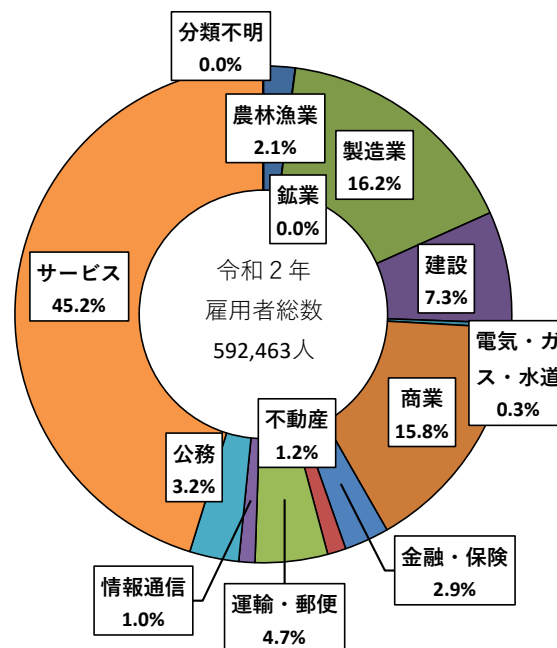
産業別構成(13部門)で構成比が高い部門は、「サービス」(41.6%)、「商業」(16.0%)、「製造業」(14.7%)の順になっている。

一方、従業者の内、雇用量は592,463人であり、産業別構成は「サービス」(45.2%)、「製造業」(16.2%)、「商業」(15.8%)の順となった。

第4-1図 従業者構成図



第4-2図 雇用量構成図



3 雇用表の使用方法

上記で述べたように雇用表から導き出される各種係数等を用いることにより各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことができる。

(1) 就業係数、雇用係数

就業係数とは各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数(労働量)

を示している。同様に雇用係数は各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

就業係数＝従業者総数÷県内生産額

雇用係数＝（有給役員数＋常用雇用者数＋臨時雇用者数）÷県内生産額

労働力の需要増加＝就業係数（雇用係数）×県内生産額の増加分

（２）その他の雇用関係指標

① 労働分配率

粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合を示す。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{雇用者所得額}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$$

② 就業（雇用）者誘発係数

ある部門への需要が増加したとき、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量（就業（雇用）者数）を表す。

$$\text{就業（雇用）者誘発係数} = \text{就業（雇用）係数の対角行列} \times \text{逆行列}$$

③ 最終需要項目別就業（雇用）誘発係数

特定の最終需要項目に1単位需要が増加した場合に、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量を表す。

第 4-2 表 雇用表 (13 部門)

雇 用 表 (13部門)

(単位:人)

列符号・名称	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			就業係数	雇用係数	
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外			臨時雇用者
01 農林漁業	49,620	25,840	9,944	13,836	1,679	12,157	9,255	7,310	1,945	2,902	0.21562	0.06012
02 鉱業	188	17	11	160	43	117	117	117	0	0	0.14178	0.12066
03 製造業	108,307	4,451	1,362	102,494	6,366	96,128	95,158	75,566	19,592	970	0.03026	0.02864
04 建設	64,428	8,887	2,307	53,234	10,133	43,101	41,689	36,248	5,441	1,412	0.09520	0.07866
05 電気・ガス・水道	1,950	0	0	1,950	119	1,831	1,825	1,710	115	6	0.00806	0.00806
06 商業	118,229	11,025	4,519	102,685	8,876	93,809	92,853	48,615	44,238	956	0.14223	0.12353
07 金融・保険	18,622	562	30	18,030	787	17,243	17,062	14,148	2,914	181	0.06230	0.06032
08 不動産	11,470	1,377	448	9,645	2,524	7,121	6,957	5,395	1,562	164	0.01573	0.01322
09 運輸・郵便	31,796	1,812	385	29,599	1,661	27,938	25,427	18,723	6,704	2,511	0.06304	0.05868
10 情報通信	7,419	575	20	6,824	631	6,193	6,153	4,873	1,280	40	0.02601	0.02393
11 公務	18,974	0	0	18,974	2	18,972	18,909	15,885	3,024	63	0.05369	0.05369
12 サービス	307,174	21,111	4,317	281,746	13,977	267,769	259,663	153,492	106,171	8,106	0.11673	0.10706
13 分類不明	90	3	1	86	2	84	83	30	53	1	0.00183	0.00175
合計	738,267	75,660	23,344	639,263	46,800	592,463	575,151	382,112	193,039	17,312	0.07091	0.06140